第明治三十種郵便物認可

③21年度交付分

新技術創出研究　　上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

区分		金額（円）	内訳（百万円）
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		(1,905,409) 51,657	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		(1,905,409) 51,657	

企業化開発　　上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

区分		金額（円）	内訳（百万円）
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	115,230,377	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア）損益計算書に計上した費用の額：115 イ）自己収入にかかる収益計上額：0 ウ）固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	115,230,377	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		(41,845,936) 64,703	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		(41,845,936) 115,295,080	

科学技術情報流通促進

区分		金額（円）	内訳（百万円）
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	（業務達成基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（期間進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	（費用進行基準を採用した業務はない）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
会計基準第81第３項による振替額		2,594,809	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		2,594,809	